

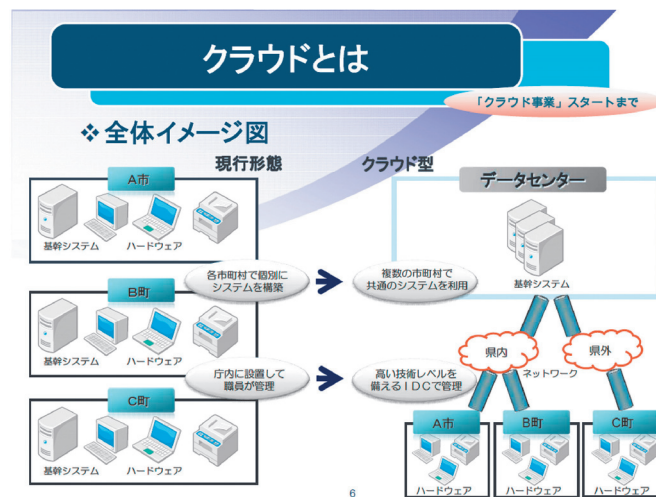
2.2 県域を越えた4町によるクラウド構築への取り組み(宮崎県都農町、川南町、高原町、熊本県錦町) 【概要】

これまで宮崎県、熊本県内での自治体では、それぞれ独自に基幹システムを構築・運用しており、システムにかかるTCO(Total Cost of Ownership)の削減、電算担当職員の負担軽減、法改正等のシステム改修時におけるリスク軽減かつ迅速な対応、また災害時のサービスの継続などが課題となっていました。

このため宮崎県3町と熊本県1町では、従来の業務プロセスの見直しと標準化を図るとともに、クラウドサービスを利用することで、当該システムにかかるTCOの22.5% (5年間の運用コスト。職員の管理に係る人件費及び電気料金などの減額分は対象外。)を削減することに成功しました。

クラウドサービスの導入にあたっては、平成22年4月「総合行政システム共同化推進機構」を設立し、原課の職員も含めた徹底的な議論を行うとともに、ベンダとの連携も並行して実施し、わずか2年後の平成24年3月には、住記・税務・国保などの住民情報システムや財務会計等、合計26の業務システムのサービスインを完了することができました。

県域を越えた複数の基礎自治体が基幹業務システムをクラウドサービスで共同利用するケースは全国で初めてであり、自治体クラウドの先進的な事例となります。

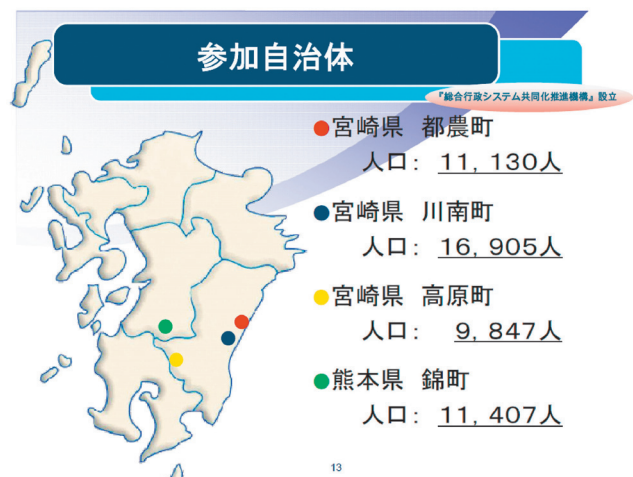


【コラム】

今回、県域を越えるクラウドサービスの共同利用が実現した対象自治体は、宮崎県3町（都農町、川南町、高原町）と熊本県錦町の4町（人口約1万人～1万7千人）で人口総数約5万人です。

前述の機構は、当初、都農町、高原町、錦町の3町により立ちあげられましたが、平成23年8月に新たに宮崎県川南町が参加し、計4町による構成となりました。

機構には専門部会（業務担当課長）、作業部会（業務担当者）が置かれ、活発な議論を経て、開発ベンダと連携しながら業務の標準化（BPR）を強力に進めてきました。

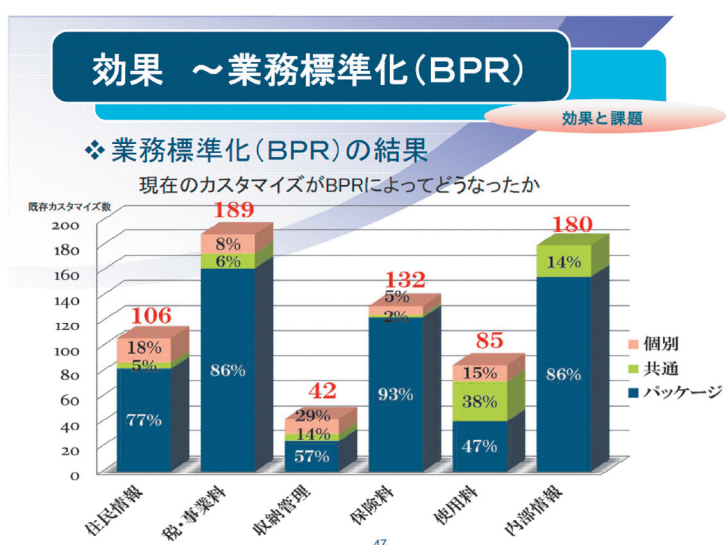


これらの徹底的な業務標準化作業を経ることにより、地域情報プラットフォームに準拠した住記・税務・国保等の住民情報系システムと、上下水道、財務会計、人事・給与等の内部情報系業務システムを合わせて、平成24年3月からは合計26業務にも登るクラウドサービスのサービスインが完了しました。



23

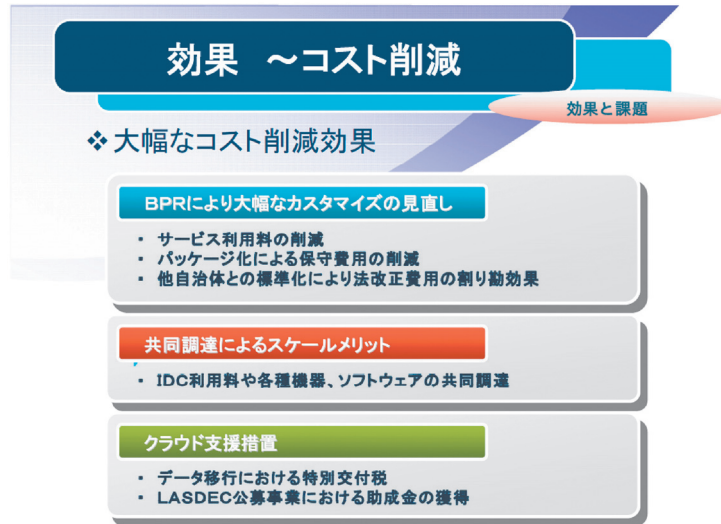
今回の事業の最大の特徴としては、これらの徹底した業務標準化を成し遂げたことがあげられるでしょう。4町それぞれの現行システムにおいて合計700程度あったカスタマイズ項目が、本事業においては150まで抑えることができました。700程度あったカスタマイズ項目の多くは、導入する標準パッケージでの運用により回避することができたためです。150のカスタマイズ項目が残った主な理由としては、県独自の運用、条例にかかる内容、住民の強い要望、独自サービス等により標準パッケージにカスタマイズを掛けなければならなかったことがあげられます。



47

また、サービス導入における各種の支援施策を活用したことも、円滑なサービスインに寄与しました。今回の自治体クラウドサービスの導入における総事業費としては、4町平均で約1.5億円の費用が発生しました。そのうち、LASDECの平成23年度「自治体クラウド・モデル団体支援事業」において、3町に対して合計4,500万円が助成さ

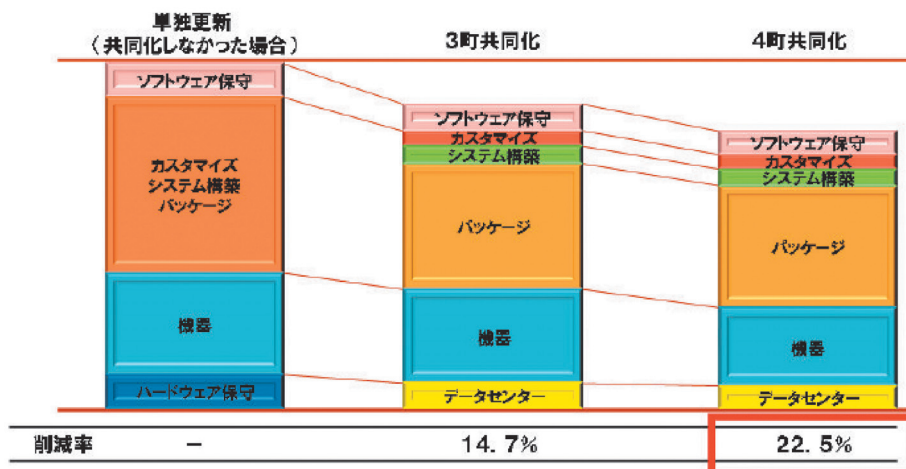
れました。またデータ移行に係る特別交付税として、4町合計で約2,000万円を活用しました。これらの助成金等を有効に活用することで、より円滑にクラウドサービスを導入することが可能になったと言えるでしょう。



53

以上のように、業務標準化を達成した上でクラウドサービスの共同利用の導入を実現することにより、大幅なコスト削減効果が表れました。削減効果の多くは、カスタマイズに係る費用の削減、ハードウェアやソフトウェア等の共同調達によるスケールメリットや割り勘効果によるものです。試算によると当初3町での共同化では14.7%のコスト削減率だったものが、川南町の参加で4町になったことで22.5%まで削減効果が延び、共同化による大幅なコストメリットを享受することができました。

熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町では、参加団体数によるコスト削減効果の試算を行い、参加団体の増加による割り勘効果の拡大の結果を得ている。



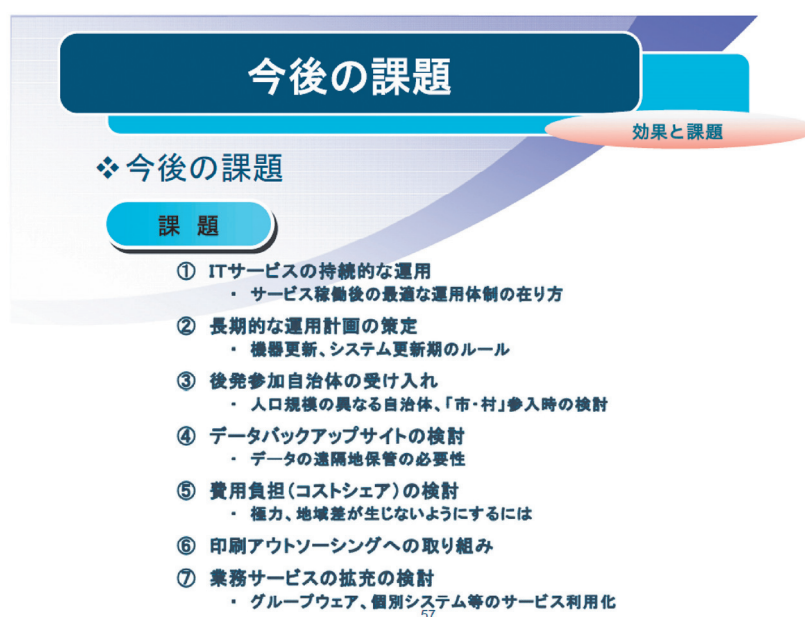
(※) 運用開始後の法改正対応費の削減や、機器の運用や資産管理に伴う人件費等の削減は加味していないので、更なる費用削減効果があると考えられる。

出典：自治体クラウド・モデル団体支援事業事業実施報告書
(熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町、平成23年度)

このように、自治体クラウドサービスの導入にあたり業務標準化が進み、また結果として今後継続したコストメリットを享受することができることになりましたが、一方、いくつか今後の課題が顕在化することになりました。一つは、ネットワーク・セキュリティに係る技術的な課題です。基幹系と情報系ネットワークの統合に伴う役場内のセキュリティをどのように担保するか、またネットワークの不通時の対策等がこの課題に該当します。これらについては、端末へのウイルス対策を施すとともに、職員のモラルを向上させました。また、LGWAN回線、県内情報ネットワーク(MJH21、KSGN)不通時の対応として、バックアップ回線への切り替えと、それに伴う業務の縮退運転をすることで対応しています。

一方、継続的に検討しなければならない課題としては、サービスの持続的な運用やそのための計画策定、後発参加自治体の受け入れに係る考え方、災害時に必要なデータバックアップサイトの検討等があげられています。

今後、これらの新たな課題について検討を行うこととなりますが、このように安価で安定した自治体クラウドを積極的に活用することで、今まで実現することがなかなかできなかった住民向けの新しいサービス強化に一層取り組むことができるようになりました。



図表の出典は、総合行政システム共同化推進機構

(問い合わせ先)

川南町役場 総合政策課

商工観光情報係 主任主事 谷口倫士 様

TEL:0983-27-8002

e-mail: *_sogo@town.kawaminami.miyazaki.jp